平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日

上場会社名　日立建機株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6305　URL　http://www.hitachi-kenki.co.jp
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 木川　理二郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長　(氏名) 平野　耕太郎　TEL 03-3830-8065

四半期報告書提出予定日　平成24年2月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	553,282	4.4	31,895	39.8	29,650	42.7	12,086	99.8
23年3月期第3四半期	530,128	28.1	22,812	―	20,773	―	6,048	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　4,586百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△405百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	57.14	57.13
23年3月期第3四半期	28.61	28.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	998,487	346,375	30.3
23年3月期	944,370	348,986	32.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　302,668百万円　23年3月期　306,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
24年3月期	―	15.00	―		
24年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	4.7	60,000	44.5	56,000	33.6	25,000	125.5	118.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年1月26日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	215,115,038 株	23年3月期	215,115,038 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,322,007 株	23年3月期	3,645,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	211,509,387 株	23年3月期3Q	211,429,835 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
３．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 10
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）セグメント情報等 …… 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①　当期の経営成績

当第３四半期連結累計期間（2011年４月1日～2011年12月31日）（以下、「当第３四半期」という。）における世界経済は、円高の長期化や株価の低迷等が続くと共に、欧州の財政金融危機の顕在化及び中国やインドにおける金融引き締め等の影響により、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続きました。

建設機械市場につきましては、中国における需要が大幅に減少しましたが、インドネシア等新興国での経済成長に伴う需要拡大、米国におけるレンタル業界を中心とした需要の増加や日本における復興需要の下支えにより、建設機械需要全体としては横ばいで推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、長期的な成長機会を追求するために建設機械需要が急成長しているブラジルに本格的に進出するため、ディア社と油圧ショベルの合弁会社の設立に合意し、工場建設に着手しました。

マイニング（鉱山）機械につきましては、資源国の活発な鉱山開発需要を背景に、引き合い数は年々増加しています。当連結グループでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）機械需要の大型案件の取り込みに注力すると共に、高稼働が続くマイニング（鉱山）機械向け部品サービスの拡販に積極的に努め、業績の拡大を図りました。

以上のように、当第３四半期業績は、中国需要の減少による販売台数減や円の独歩高等の影響をうけましたが、連結売上高については、5,532億８千２百万円（対前年同四半期比104％）、営業利益については、マイニング（鉱山）機械を中心とするサービス・部品販売が増加したこと、原価低減が進んだことにより318億９千５百万円（対前年同四半期比140％）となりました。

当第３四半期の業績は以下のとおりとなりました。

（単位：億円）

	当第３四半期（A） 自　2011年４月１日 至　2011年12月31日	前第３四半期（B） 自　2010年４月１日 至　2010年12月31日	前年同四半期比較	
			増減額 （A）－（B）	達成比率 （A）／（B）（%）
売　上　高	5,533	5,301	232	104
営 業 利 益	319	228	91	140
経 常 利 益	297	208	89	143
当 期 純 利 益	121	60	61	200

（億円未満は四捨五入して表示しております。）

②　地域別売上高の概況

［日本］

日本経済は、公共投資を中心とした震災後の復興需要もあり、緩やかながらも景気の持ち直しが続いていますが、欧州に端を発した財政金融危機や円高の影響により不透明感が増しています。

このような状況下、東日本大震災により大きな被害を受けた東北３県を中心に、災害廃棄物処理等の工事増やレンタル需要の大幅な増加により、油圧ショベル需要は増加しました。当連結グループは、７月に発売したハイブリッド機の販売活動やレンタル業者、非土木分野においての各業種別専用機の拡販に取り組みました。

連結売上高は、1,470億４千７百万円（前年同四半期比118%）となりました。

［米州］

米国経済は個人消費が持ち直した他、企業の設備投資も増加する等緩やかな景気回復が続いています。

建設機械につきましては、引き続き、レンタル会社の保有資産の拡充と更新が進んだこと等により、需要は増加傾向で推移しました。

連結売上高は、581億９千６百万円（前年同四半期比144%）となりました。

［欧州］
欧州経済は、先行き不透明な状況が続いております。建設機械需要については、英国・ドイツ・フランスや、北欧を中心にこれまでのところ堅調に推移しましたが、イタリア・スペイン等南欧では前年を大幅に下回って推移しました。
このような状況下、当連結グループは油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルを中心に、ミニショベル、ラインアップがそろったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。また、サービス部品需要増加へのサポート体制強化のため、５月からオペレーションを開始した日立建機(ヨーロッパ)N.V.の新倉庫が、部品の売上増に貢献しています。
連結売上高は、447億１千８百万円（前年同四半期比99%）となりました。

［ロシアCIS・アフリカ・中近東］
ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング（鉱山）関連事業が堅調に推移しました。昨年に設立した日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、代理店へのサポート体制の一層の強化に取り組みました。また、ロシア新工場の建設が開始され、現地生産に向けた準備が進んでいます。
アフリカでは、北部アフリカにおいて広域代理店と協力し、中型機種を中心にシェアアップを行いプレゼンスを拡大していきます。
南部アフリカでは、マイニング（鉱山）市場のビジネスを優位に展開するために、2010年12月より日立建機ザンビアCo.,Ltd.のマイニング（鉱山）機械向け部品再生工場の建設に着手、2011年度中の操業開始に向け着実に計画が進んでおり、再生部品ビジネスによる特徴を活かし、マイニング（鉱山）市場でのシェア拡大へつなげます。
中近東では、トルコにおける旺盛な資源需要や、大手コントラクターの海外工事案件等の増加により、需要は堅調に推移しており、こうした需要の取り込み等、積極的な拡販に努めました。
ロシアCIS・アフリカ・中近東の連結売上高は、447億５百万円（前年同四半期比100%）となりました。

［アジア・大洋州］
アジアの景気は洪水被害による景気減速を受けたタイを除き、引き続き堅調に推移しました。
インドネシアやマレーシアにおける林業・パームオイル業の伸長、シンガポールをはじめとしたアジア各国における地下鉄工事等、社会インフラ整備案件増加に伴い、アジア全般で建設機械の需要が増加しています。特にインドネシアにおけるマイニング(鉱山）関連市場が引き続き拡大する等、建設機械需要は過去最大規模で推移しています。
このような状況下、需要の増加に対応すべくPT.日立建機インドネシアの生産能力の増強に着手しました。また新興国専用に開発した油圧ショベル新型機を投入、マイニング（鉱山）事業においてはトレーニングセンターの設立、再生部品用の設備充実等の競争力強化を図り、本体、サービス、部品売上の拡大を図りました。
インドでは、インフレ抑制を目的とした利上げ等のため、経済成長が鈍化しています。
このような状況下、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd. は高い市場プレゼンスの維持に向け、販売システムや製品採算性の改善に取り組む等、営業・財務体質強化及び代理店強化を図り、競争力の強化に努めました。
オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力しました。特にマイニング（鉱山）向けでは、超大型機械の本体売上のみならず、部品サービスの拡販に努め、売上拡大に貢献しました。ニュージーランドにおきましては林業の好調をもとに需要の取り込みを行い売上拡大ができました。
連結売上高は、1,666億１千８百万円（前年同四半期比115%）となりました。

［中国］
中国では、政府による金融引き締め政策の継続による新規工事の着工延期等の影響により、当第３四半期の中国の油圧ショベルの需要は前年を大幅に下回りました。
このような状況下、重点戦略機種の市場投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通した代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンスの向上をめざしました。
連結売上高は、919億９千８百万円（前年同四半期比70%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第３四半期 自　2011年４月１日 至　2011年12月31日		前第３四半期 自　2010年４月１日 至　2010年12月31日		前年同四半期比較	
	売上高 （百万円）	構成比（%）	売上高 （百万円）	構成比（%）	売上高増減額 （百万円）	増減率（%）
米　　州	58,196	10.5	40,332	7.6	17,864	44.3
欧　　州	44,718	8.1	45,137	8.5	△419	△0.9
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	44,705	8.1	44,606	8.4	99	0.2
アジア・大洋州	166,618	30.1	145,047	27.4	21,571	14.9
中　　国	91,998	16.6	130,844	24.7	△38,846	△29.7
小　　計	406,235	73.4	405,966	76.6	269	0.1
日　　本	147,047	26.6	124,162	23.4	22,885	18.4
計	553,282	100.0	530,128	100.0	23,154	4.4

③　事業別売上高の概況

(a)　建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-３型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズの積極的な販売促進に取り組むと共に、新興国モデルである「ZAXIS-３G」の拡充に加え、地域毎の排ガス規制に対応した「ZAXIS-５型」シリーズの拡販に努めました。

また、新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムTRIAS-HX（トライアスーエイチエックス）を融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、拡販に取り組みました。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-６型」シリーズ、従来のディーゼルエンジン駆動に加え、外部供給電源にて稼働する「電動式超大型油圧ショベルシリーズ」の拡販に努めました。先進のAC（交流）駆動方式の採用により、高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックは、順調に受注・販売を伸ばしています。さらに、マイニング（鉱山）向けの部品サービス部門も引続き伸長しており、業績に貢献しています。

連結売上高は、5,054億７千４百万円（前年同四半期比104%）となりました。

(b)　産業車両事業

主力のフォークリフトは、日本国内の需要及び海外の一部の新興国を除く地域の需要に支えられ堅調に推移しました。

また、2011年7月にタイで発生した洪水の影響により、第３四半期において一部部品の供給がストップする事態もありましたが、タイ国内における新車・中古車の復興需要の取り込みに注力し、大幅な受注につなげることができました。

さらに、大型特殊車両については、第３四半期に入り海外向け大型トランスファークレーンの大口受注を獲得する等好調に推移しております。

連結売上高は、478億８百万円（前年同四半期比111%）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

(a)　資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.9%、556億３千６百万円増加し、6,813億３千１百万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が319億２千３百万円減少したことに対して、たな卸資産が900億４千９百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%、15億１千９百万円減少し、3,171億５千６百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%、541億１千７百万円増加し、9,984億８千７百万円となりました。

(b)　負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.4%、581億８千５百万円増加し、4,350億１千万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が340億６千３百万円、短期借入金が259億５百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.7%、14億５千７百万円減少し、2,171億２百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、9.5%、567億２千８百万円増加し、6,521億１千２百万円となりました。

(c)　純資産

少数株主持分を含めた純資産は、四半期純利益が120億８千６百万円となったものの、配当金の支払い、為替換算調整勘定等の影響により、前連結会計年度末に比べて、0.7%、26億１千１百万円減少し、3,463億７千５百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は665億７千４百万円となり、前連結会計年度末より81億３千６百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益290億６千８百万円、減価償却費289億４百万円、仕入債務の増加491億５千５百万円を計上する一方、たな卸資産の増加1,037億３千８百万円、法人税等の支払144億６百万円等がありました。この結果、当第３四半期連結累計期間は24億８千万円の支出となり、前第３四半期連結累計期間と比べ255億２千万円支出が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、220億９千２百万円の支出となり、前第３四半期連結累計期間と比べて57億１千６百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出194億３百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは245億７千２百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは200億７千７百万円の収入となり、前第３四半期連結累計期間と比べて167億５千４百万円増加しました。これは主に短期及び長期の借入による収入397億９千１百万円（純額）を得た一方で、利息の支払85億２千５百万円、配当金の支払90億５千５百万円等があったことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期連結累計期間の業績予想につきましては、油圧ショベルの世界需要は、日本、アジア等で拡大しておりますが、中国で大幅な需要減少があり、平成23年10月25日に公表しました今年度の世界需要見通しを224,000台と5,000台程度減少するものと想定します。

このような状況の中、好調なサービス・部品の拡販、原価低減等を積極的に進めておりますが、中国市場における需要減少やその他一部の地域における金融引締めの影響による販売量の減少等により、売上高、営業利益については前回予想を下回るものと推定します。尚、経常利益は前回通り、純利益は増額を想定しております。

第４四半期の為替レートにつきましては、米ドル77円、ユーロ100円、人民元12.2円としています。

平成24年３月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益	
	億円	億円	億円	億円	円	銭
前回予想	8,600	650	560	230	108	76
今回予想	8,100	600	560	250	118	16
増減額	△500	△50	0	20		－
増減率（%）	△5.8	△7.7	0.0	8.7		－
（ご参考）平成23年３月期	7,738	415	419	111	52	44

（注）上記予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2011年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2011年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,650	66,898
受取手形及び売掛金	184,450	168,104
リース債権及びリース投資資産	130,109	114,532
商品及び製品	130,151	189,630
仕掛品	40,235	67,380
原材料及び貯蔵品	22,414	25,839
その他	55,715	53,982
貸倒引当金	△5,029	△5,034
流動資産合計	625,695	681,331
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産（純額）	40,412	43,651
建物及び構築物（純額）	66,296	63,655
機械装置及び運搬具（純額）	46,559	48,048
工具、器具及び備品（純額）	5,093	5,619
土地	58,966	58,884
建設仮勘定	7,058	12,636
有形固定資産合計	224,384	232,493
無形固定資産		
ソフトウエア	19,737	19,639
のれん	25,011	19,830
その他	1,540	1,429
無形固定資産合計	46,288	40,898
投資その他の資産		
投資有価証券	19,646	16,700
その他	29,517	28,000
貸倒引当金	△1,160	△935
投資その他の資産合計	48,003	43,765
固定資産合計	318,675	317,156
資産合計	944,370	998,487

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2011年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2011年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,318	184,381
短期借入金	146,513	172,418
1年内償還予定の社債	210	210
未払法人税等	15,774	14,621
災害損失引当金	1,204	115
その他	62,806	63,265
流動負債合計	376,825	435,010
固定負債		
社債	50,070	50,065
長期借入金	130,975	131,748
退職給付引当金	11,483	11,822
その他	26,031	23,467
固定負債合計	218,559	217,102
負債合計	595,384	652,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,479
利益剰余金	165,980	172,778
自己株式	△4,526	△4,125
株主資本合計	327,496	334,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	2,185
繰延ヘッジ損益	△595	1,182
為替換算調整勘定	△24,567	△35,408
その他の包括利益累計額合計	△21,390	△32,041
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	42,941
純資産合計	348,986	346,375
負債純資産合計	944,370	998,487

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
売上高	530,128	553,282
売上原価	400,410	406,925
売上総利益	129,718	146,357
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,133	17,541
従業員給料及び手当	29,765	30,195
研究開発費	11,595	11,381
その他	50,413	55,345
販売費及び一般管理費合計	106,906	114,462
営業利益	22,812	31,895
営業外収益		
受取利息	1,887	2,471
割賦販売受取利息	429	275
受取配当金	154	168
持分法による投資利益	791	269
為替差益	775	0
その他	3,117	4,628
営業外収益合計	7,153	7,811
営業外費用		
支払利息	6,630	8,445
為替差損	0	417
その他	2,562	1,194
営業外費用合計	9,192	10,056
経常利益	20,773	29,650
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	－
事業構造改善費用	287	0
投資有価証券評価損	0	363
退職給付費用	0	219
特別損失合計	490	582
税金等調整前四半期純利益	20,283	29,068
法人税等	8,323	11,558
少数株主損益調整前四半期純利益	11,960	17,510
少数株主利益	5,912	5,424
四半期純利益	6,048	12,086

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	11,960	17,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	△1,570
繰延ヘッジ損益	1,224	1,774
為替換算調整勘定	△14,556	△12,726
持分法適用会社に対する持分相当額	△678	△402
その他の包括利益合計	△12,365	△12,924
四半期包括利益	△405	4,586
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,882	1,435
少数株主に係る四半期包括利益	3,477	3,151

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,283	29,068
減価償却費	27,938	28,904
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,099	24
受取利息及び受取配当金	△2,041	△2,639
支払利息	6,630	8,445
持分法による投資損益（△は益）	△791	△269
売上債権の増減額（△は増加）	△1,266	4,093
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△33,523	11,366
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,335	△103,738
賃貸用営業資産の取得による支出	△10,680	△13,336
賃貸用営業資産の売却による収入	1,973	1,857
仕入債務の増減額（△は減少）	51,998	49,155
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,610	△758
その他	12,258	△246
小計	37,735	11,926
法人税等の支払額	△14,695	△14,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,040	△2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,629	△19,403
有形固定資産の売却による収入	112	292
無形固定資産の取得による支出	△2,805	△3,528
投資有価証券の取得による支出	△1,387	△871
利息及び配当金の受取額	2,103	2,863
持分法適用会社よりの配当金受取額	41	58
その他	△1,811	△1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,376	△22,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,956	39,445
長期借入れによる収入	47,657	24,466
長期借入金の返済による支出	△17,740	△24,120
リース債務の返済による支出	△1,676	△2,177
社債の償還による支出	△5	△5
利息の支払額	△6,553	△8,525
配当金の支払額	△3,172	△5,291
少数株主への配当金の支払額	△3,257	△3,764
少数株主からの払込みによる収入	0	31
自己株式の売却による収入	28	13
自己株式の取得による支出	△5	△2
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,323	20,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,608	△3,641
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,379	△8,136
現金及び現金同等物の期首残高	57,314	74,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,693	66,574

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

１．報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第３四半期連結累計期間(自 2010年４月１日　至 2010年12月31日)

（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	487,002	43,126	530,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	487,002	43,126	530,128
セグメント利益	21,510	1,302	22,812

当第３四半期連結累計期間(自 2011年４月１日　至 2011年12月31日)

（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	505,474	47,808	553,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	505,474	47,808	553,282
セグメント利益	30,866	1,029	31,895

（注）報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額（営業利益）と一致しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。